



平成 17 年 3 月期 中間決算短信 (連結)

平成 16 年 11 月 26 日

上場会社名 株式会社九州リースサービス

上場取引所 福

コード番号 8596

本社所在都道府県

(URL <http://www.k-lease.co.jp/financetop.html>)

福岡県

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 榎本 重孝

問合せ先責任者 役職名 常務取締役業務本部長 氏名 岩橋 憲策

TEL (092) 431 - 2530

中間決算取締役会開催日 平成 16 年 11 月 26 日

米国会計基準採用の有無 無

1. 16 年 9 月中間期の連結業績 (平成 16 年 4 月 1 日 ~ 平成 16 年 9 月 30 日)

(1) 連結経営成績 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16 年 9 月中間期	15,348	14.2	929	6.3	2,569	-
15 年 9 月中間期	17,880	4.3	991	1.9	103	-
16 年 3 月期	33,790		2,019		713	

	中間(当期)純利益		1 株当たり中間 (当期)純利益	潜在株式調整後 1 株当 たり中間(当期)純利益
	百万円	%	円 銭	円 銭
16 年 9 月中間期	523	304.5	14.10	-
15 年 9 月中間期	129	-	3.49	-
16 年 3 月期	721		19.42	-

(注) 持分法投資損益 16 年 9 月中間期 - 百万円 15 年 9 月中間期 - 百万円 16 年 3 月期 - 百万円
 期中平均株式数(連結) 16 年 9 月中間期 37,127,085 株 15 年 9 月中間期 37,130,235 株 16 年 3 月期 37,129,180 株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1 株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
16 年 9 月中間期	149,535	4,910	3.3	132.27
15 年 9 月中間期	158,933	3,688	2.3	99.35
16 年 3 月期	147,943	4,438	3.0	119.55

(注) 期末発行済株式数(連結) 16 年 9 月中間期 37,126,218 株 15 年 9 月中間期 37,128,578 株 16 年 3 月期 37,127,378 株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
16 年 9 月中間期	5,117	866	640	10,628
15 年 9 月中間期	9,780	1,867	1,217	11,279
16 年 3 月期	11,671	1,799	8,750	5,694

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 2 社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 - 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結 (新規) - 社 (除外) - 社 持分法 (新規) - 社 (除外) - 社

2. 17 年 3 月期の連結業績予想 (平成 16 年 4 月 1 日 ~ 平成 17 年 3 月 31 日)

通 期	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
	30,000	3,100	1,000

(参考) 1 株当たり予想当期純利益 (通期) 26 円 94 銭

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としています。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

業績予想の前提条件その他の関連する事項については、添付資料 4 ページをご参照下さい。

(6) 個別中間財務諸表等

1. 中間貸借対照表

(単位：百万円)

科目	期別		前中間会計期間末		当中間会計期間末		前事業年度の 要約貸借対照表	
	平成 15 年 9 月 30 日現在		平成 16 年 9 月 30 日現在		平成 16 年 3 月 31 日現在			
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比		
(資 産 の 部)		%		%		%		
流 動 資 産	75,764	47.6	72,603	48.6	66,254	44.8		
現金及び預金	11,143		11,297		5,461			
割賦債権	11,375		10,946		11,016			
営業貸付金	53,572		43,759		40,300			
貸料等未収金	2,057		1,478		1,630			
有価証券	439		89		139			
販売用不動産	3,014		4,674		4,160			
繰延税金資産	639		501		573			
その他の流動資産	5,145		3,746		4,821			
貸倒引当金	11,624		3,890		1,850			
固 定 資 産	83,466	52.4	76,826	51.4	81,591	55.2		
有 形 固 定 資 産	67,505	42.4	60,933	40.8	65,543	44.3		
リース資産	47,146		38,881		42,307			
その他の賃貸資産	19,965		21,826		22,617			
社用資産	393		226		618			
無 形 固 定 資 産	4,888	3.1	4,176	2.8	4,377	3.0		
リース資産	4,670		3,978		4,174			
その他の無形固定資産	218		197		203			
投資その他の資産	11,071	6.9	11,716	7.8	11,669	7.9		
投資有価証券	2,977		3,089		3,157			
固定化営業債権	1,701		1,778		1,931			
繰延税金資産	2,963		3,061		3,009			
その他の投資等	5,853		4,378		5,655			
貸倒引当金	2,422		591		2,084			
資 産 合 計	159,230	100.0	149,429	100.0	147,845	100.0		

(単位：百万円)

科目	期別		前中間会計期間末		当中間会計期間末		前事業年度の 要約貸借対照表	
	平成 15 年 9 月 30 日現在		平成 16 年 9 月 30 日現在		平成 16 年 3 月 31 日現在			
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比		
(負 債 の 部)		%		%		%		
流 動 負 債	127,024	79.8	100,017	66.9	98,215	66.5		
支 払 手 形	291		276		305			
買 掛 金	1,202		2,128		1,532			
短 期 借 入 金	88,072		60,227		58,541			
一 年 以 内 返 済 予 定 の								
長 期 借 入 金	30,598		28,430		29,598			
リ ー ス 債 権 譲 渡 支 払 債 務	4,960		7,389		6,591			
賞 与 引 当 金	74		74		73			
そ の 他 の 流 動 負 債	1,824		1,490		1,572			
固 定 負 債	28,197	17.7	44,587	29.9	45,278	30.6		
社 債	-		12,500		12,500			
長 期 借 入 金	18,872		16,622		17,887			
長 期 リ ー ス 債 権 譲 渡 支 払 債 務	6,630		12,686		12,095			
退 職 給 付 引 当 金	97		92		81			
そ の 他 の 固 定 負 債	2,597		2,685		2,712			
負 債 合 計	155,221	97.5	144,604	96.8	143,493	97.1		
(資 本 の 部)								
資 本 金	2,933	1.9	2,933	2.0	2,933	2.0		
資 本 剰 余 金	819	0.5	819	0.5	819	0.5		
資 本 準 備 金	819		819		819			
利 益 剰 余 金	355	0.2	1,049	0.7	626	0.4		
中 間 (当 期) 未 処 分 利 益	355		1,049		626			
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	96	0.1	25	0.0	24	0.0		
自 己 株 式	3	0.0	3	0.0	3	0.0		
資 本 合 計	4,008	2.5	4,824	3.2	4,352	2.9		
負 債 及 び 資 本 合 計	159,230	100.0	149,429	100.0	147,845	100.0		

2. 中間損益計算書

(単位：百万円)

科目	前中間会計期間		当中間会計期間		前事業年度の 要約損益計算書	
	自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 9 月 30 日		自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 9 月 30 日		自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 3 月 31 日	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
		%		%		%
売 上 高	17,844	100.0	15,330	100.0	33,722	100.0
売 上 原 価	15,797	88.5	13,040	85.1	29,464	87.4
売 上 総 利 益	2,046	11.5	2,289	14.9	4,258	12.6
販売費及び一般管理費	1,074	6.1	1,357	8.8	2,279	6.7
営 業 利 益	971	5.4	931	6.1	1,979	5.9
営 業 外 収 益	140	0.8	2,052	13.4	5,327	15.8
受取利息及び配当金	36		46		332	
投資有価証券売却益	12		312		15	
その他の営業外収益	91		1,693		4,980	
営 業 外 費 用	783	4.4	517	3.4	6,691	19.9
支 払 利 息	157		151		330	
貸倒引当金繰入額	376		302		5,621	
投資有価証券売却損	-		3		-	
社 債 発 行 費	-		-		340	
その他の営業外費用	249		59		399	
経 常 利 益	329	1.8	2,466	16.1	615	1.8
特 別 損 失	83	0.4	2,018	13.2	83	0.2
減 損 損 失	-		2,018		-	
投資有価証券評価損	83		-		83	
税引前中間(当期)純利益	245	1.4	448	2.9	532	1.6
法人税、住民税及び事業税	4	0.0	4	0.0	9	0.0
法 人 税 等 調 整 額	114	0.6	20	0.1	103	0.3
中 間 (当 期) 純 利 益	355	2.0	422	2.8	626	1.9
前 期 繰 越 利 益	-		626		-	
中 間 (当 期) 未 処 分 利 益	355		1,049		626	

3. 中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

資産の評価基準及び評価方法

有価証券

子会社株式 ----- 移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの ----- 中間決算日の市場価格等に基づく時価法
(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

株式 ----- 移動平均法による原価法

債券 ----- 償却原価法(定額法)

デリバティブ ----- 時価法

たな卸資産

販売用不動産 ----- 個別法による原価法

固定資産の減価償却の方法

リース資産 ----- リース契約期間を償却年数とし、リース契約期間満了時に見込まれるリース資産の処分価額を残存価額として、当該期間内に定額償却する方法を採用しております。

その他の賃貸資産 ----- 建物(建物附属設備を含む)および構築物については定額法、その他の資産については定率法を採用しております。
なお、主な耐用年数は、建物および構築物が10~50年、その他の資産が4~20年であります。

その他の無形固定資産 -- 定額法を採用しております。
なお、営業権については、5年間で毎期均等額を償却しており、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づき定額償却しております。

繰延資産の処理方法

社債発行費 ----- 発生時に全額費用として処理する方法を採用しております。

引当金の計上基準

貸倒引当金 ----- 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
なお、固定化営業債権については、債権額から担保の評価額および保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しております。

賞与引当金 ----- 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

退職給付引当金 ----- 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

外貨建の資産の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、借手側、貸手側いずれの場合も通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法----- 繰延ヘッジ処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 ----- 金利キャップ取引

ヘッジ対象 ----- 変動金利の借入金

ヘッジ方針----- 変動金利の借入金に係る金利変動リスクを回避する目的でデリバティブ取引を利用する方針を採用しております。

ヘッジ有効性評価の方法--- ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計を半期ごとに比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しております。

割賦販売取引の会計処理

「リース業における金融商品会計基準適用に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第19号 平成12年11月14日）に定める「金融型割賦の取扱い」に基づき、商品引渡時に物件購入価額を当初元本相当額として割賦債権に計上し、その後の賦払金回収額を元本部分と金利部分に区分して処理する方法を採用しております。

なお、金利部分の期間配分については利息法を採用し、割賦売上高には金利部分のみを計上しております。

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しております。

4. 中間財務諸表作成の基本となる重要な事項の変更

固定資産の減損に係る会計基準

「固定資産の減損に係る会計基準」（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）が平成16年3月31日に終了する事業年度に係る財務諸表から適用できることになったことに伴い、当中間会計期間から同会計基準及び同適用指針を適用しております。これにより税引前中間純利益は2,018百万円減少しております。

なお、減損損失累計額については、改正後の中間財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。

注記事項

(中間貸借対照表関係)

(単位：百万円)

前中間会計期間末	当中間会計期間末	前事業年度末
1.有形固定資産の減価償却累計額 88,101	1.有形固定資産の減価償却累計額 84,831	1.有形固定資産の減価償却累計額 86,396
2.担保に供している資産(割賦債権の金額は割賦未実現利益を含んでおります。)	2.担保に供している資産(割賦債権の金額は割賦未実現利益を含んでおります。)	2.担保に供している資産(割賦債権の金額は割賦未実現利益を含んでおります。)
割賦債権 10,137	現金及び預金 1,207	現金及び預金 496
営業貸付金 45,140	割賦債権 10,990	割賦債権 10,171
販売用不動産 884	営業貸付金 43,759	営業貸付金 38,278
その他の流動資産 3,010	販売用不動産 2,739	販売用不動産 1,677
その他の貸貸資産 16,072	その他の貸貸資産 21,697	その他の流動資産 3,010
社用資産 129	社用資産 159	その他の貸貸資産 22,571
小計 75,374	小計 80,554	社用資産 160
リース契約債権 37,074	リース契約債権 25,031	リース契約債権 76,367
合計 112,449	合計 105,585	リース契約債権 29,274
		合計 105,642
上記に対応する債務	上記に対応する債務	上記に対応する債務
短期借入金 80,922	短期借入金 54,077	短期借入金 52,541
一年以内返済予定の長期借入金 27,733	一年以内返済予定の長期借入金 25,101	一年以内返済予定の長期借入金 26,499
長期借入金 3,712	長期借入金 2,351	長期借入金 2,986
その他の流動負債 404	その他の流動負債 413	その他の流動負債 408
その他の固定負債 962	その他の固定負債 548	その他の固定負債 755
合計 113,735	小計 82,491	小計 83,193
	被保証債務 12,500	被保証債務 12,500
	合計 94,991	合計 95,693
	(注) 被保証債務は、第1回無担保社債の発行に際し、未償還残高に対してオリックス(株)から保証を受けている額であります。	(注) 被保証債務は、第1回無担保社債の発行に際し、未償還残高に対してオリックス(株)から保証を受けている額であります。
3.偶発債務	3.偶発債務	3.偶発債務
借入保証 3,120	借入保証 727	借入保証 736
4.固定化営業債権から直接減額した取立不能見込額 28,650	4.固定化営業債権から直接減額した取立不能見込額 41,126	4.固定化営業債権から直接減額した取立不能見込額 44,582

(中間損益計算書関係)

(単位：百万円)

前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度										
1. 減価償却実施額 有形固定資産 10,080 無形固定資産 966	1. 減価償却実施額 有形固定資産 8,717 無形固定資産 869 2. 減損損失 当社は以下の資産について減損損失を計上しました。 <table border="1" data-bbox="625 427 1027 627"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">賃貸用不動産</td> <td rowspan="2">建物及び土地</td> <td>東京都中央区</td> <td>1,383</td> </tr> <tr> <td>千葉県市川市</td> <td>635</td> </tr> </tbody> </table> <p>賃貸用不動産については、個別物件ごとにグルーピングを行っております。</p> <p>上記2物件については、継続的な地価の下落および賃料下落に伴う収益性の低下により、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(2,018百万円)として特別損失に計上いたしました。その内訳は、建物386百万円、土地1,632百万円であります。</p> <p>なお、当該資産の回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを3.1%で割り引いて算定しております。</p>	用途	種類	場所	減損損失 (百万円)	賃貸用不動産	建物及び土地	東京都中央区	1,383	千葉県市川市	635	1. 減価償却実施額 有形固定資産 19,509 無形固定資産 1,887
用途	種類	場所	減損損失 (百万円)									
賃貸用不動産	建物及び土地	東京都中央区	1,383									
		千葉県市川市	635									

(リース取引関係)

(単位：百万円)

前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度
所有権移転外ファイナンス・リース取引	所有権移転外ファイナンス・リース取引	所有権移転外ファイナンス・リース取引
1. 借手側 (当社が借手となっているリース取引)	1. 借手側 (当社が借手となっているリース取引)	1. 借手側 (当社が借手となっているリース取引)
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額
取得価額相当額 42	取得価額相当額 13	取得価額相当額 41
減価償却累計額相当額 34	減価償却累計額相当額 10	減価償却累計額相当額 37
中間期末残高相当額 8	中間期末残高相当額 3	期末残高相当額 4
(2) 未経過リース料中間期末残高相当額	(2) 未経過リース料中間期末残高相当額	(2) 未経過リース料期末残高相当額
1年以内 1年超 合計	1年以内 1年超 合計	1年以内 1年超 合計
305 391 697	186 205 391	239 298 537
(注) 取得価額相当額及び未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっております。	(注) 取得価額相当額及び未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっております。	(注) 取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっております。
(3) 支払リース料及び減価償却費相当額	(3) 支払リース料及び減価償却費相当額	(3) 支払リース料及び減価償却費相当額
支払リース料 4	支払リース料 1	支払リース料 8
減価償却費相当額 4	減価償却費相当額 1	減価償却費相当額 8
(4) 減価償却費相当額の算定方法	(4) 減価償却費相当額の算定方法	(4) 減価償却費相当額の算定方法
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同左	同左

前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度
所有権移転外ファイナンス・リース取引	所有権移転外ファイナンス・リース取引	所有権移転外ファイナンス・リース取引
2. 貸手側 (当社が貸手となっているリース取引)	2. 貸手側 (当社が貸手となっているリース取引)	2. 貸手側 (当社が貸手となっているリース取引)
(1) リース物件の取得価額、減価償却累計額及び中間期末残高	(1) リース物件の取得価額、減価償却累計額及び中間期末残高	(1) リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高
取得価額 145,817 減価償却累計額 94,001 中間期末残高 51,816	取得価額 133,503 減価償却累計額 90,643 中間期末残高 42,859	取得価額 138,822 減価償却累計額 92,340 期末残高 46,482
(2) 未経過リース料中間期末残高相当額	(2) 未経過リース料中間期末残高相当額	(2) 未経過リース料期末残高相当額
<u>1年以内</u> <u>1年超</u> <u>合 計</u> 19,291 35,117 54,409	<u>1年以内</u> <u>1年超</u> <u>合 計</u> 16,198 28,722 44,921	<u>1年以内</u> <u>1年超</u> <u>合 計</u> 17,464 31,351 48,815
このうち、転貸リース取引に係る貸手側の未経過リース料の中間期末残高相当額は 689 百万円(うち1年以内294百万円)であります。なお、借手側の残高相当額はおおむね同一であります。	このうち、転貸リース取引に係る貸手側の未経過リース料の中間期末残高相当額は 394 百万円(うち1年以内183百万円)であります。なお、借手側の残高相当額はおおむね同一であります。	このうち、転貸リース取引に係る貸手側の未経過リース料の期末残高相当額は 537 百万円(うち1年以内234百万円)であります。なお、借手側の残高相当額はおおむね同一であります。
(3) 受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額	(3) 受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額	(3) 受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額
受取リース料 12,953 減価償却費 10,941 受取利息相当額 1,954	受取リース料 11,282 減価償却費 9,448 受取利息相当額 1,656	受取リース料 25,162 減価償却費 21,165 受取利息相当額 3,783
(4) 利息相当額の算定方法	(4) 利息相当額の算定方法	(4) 利息相当額の算定方法
利息相当額の各期への配分方法については、利息法によっております。	同 左	同 左
オペレーティング・リース取引	オペレーティング・リース取引	オペレーティング・リース取引
1. 借手側	1. 借手側	1. 借手側
該当する取引はありません。	該当する取引はありません。	該当する取引はありません。
2. 貸手側	2. 貸手側	2. 貸手側
未経過リース料	未経過リース料	未経過リース料
<u>1年以内</u> <u>1年超</u> <u>合 計</u> 858 2,823 3,681	<u>1年以内</u> <u>1年超</u> <u>合 計</u> 859 1,986 2,846	<u>1年以内</u> <u>1年超</u> <u>合 計</u> 930 2,598 3,528

(有価証券関係)

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。



平成 17 年 3 月期 個別中間財務諸表の概要

平成 16 年 11 月 26 日

上場会社名 株式会社九州リースサービス

上場取引所 福

コード番号 8596

本社所在都道府県

(URL <http://www.k-lease.co.jp/financetop.html>)

福岡県

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 榎本 重孝

問合せ先責任者 役職名 常務取締役業務本部長 氏名 岩橋 憲策 TEL (092) 431 - 2530

中間決算取締役会開催日 平成 16 年 11 月 26 日 中間配当制度の有無 有

中間配当支払開始日 - 単元株制度採用の有無 有(1 単元 1,000 株)

1. 16 年 9 月中間期の業績 (平成 16 年 4 月 1 日 ~ 平成 16 年 9 月 30 日)

(1) 経営成績 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16 年 9 月中間期	15,330	14.1	931	4.1	2,466	649.5
15 年 9 月中間期	17,844	4.1	971	5.6	329	112.9
16 年 3 月期	33,722		1,979		615	

	中間(当期)純利益		1 株当たり中間 (当期)純利益
	百万円	%	
16 年 9 月中間期	422	18.9	11.39
15 年 9 月中間期	355	-	9.58
16 年 3 月期	626		16.88

(注) 期中平均株式数 16 年 9 月中間期 37,127,085 株 15 年 9 月中間期 37,130,235 株 16 年 3 月期 37,129,180 株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 配当状況

	1 株当たり 中間配当金	1 株当たり 年間配当金
	円 銭	円 銭
16 年 9 月中間期	0.00	-
15 年 9 月中間期	0.00	-
16 年 3 月期	-	0.00

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1 株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
16 年 9 月中間期	149,429	4,824	3.2	129.96
15 年 9 月中間期	159,230	4,008	2.5	107.97
16 年 3 月期	147,845	4,352	2.9	117.22

(注) 期末発行済株式数 16 年 9 月中間期 37,126,218 株 15 年 9 月中間期 37,128,578 株 16 年 3 月期 37,127,378 株
 期末自己株式数 16 年 9 月中間期 17,156 株 15 年 9 月中間期 14,796 株 16 年 3 月期 15,996 株

2. 17 年 3 月期の業績予想 (平成 16 年 4 月 1 日 ~ 平成 17 年 3 月 31 日)

通 期	売上高	経常利益	当期純利益	1 株当たり年間配当金	
				期 末	期 末
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭
	30,000	3,100	1,000	2.50	2.50

(参考) 1 株当たり予想当期純利益 (通期) 26 円 94 銭

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としています。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

業績予想の前提条件その他の関連する事項については、中間決算短信 (連結) の添付資料 4 ページをご参照下さい。

(1) 企業集団の状況

当企業集団は、当社および子会社2社により構成され、機械設備等のリース、割賦販売ならびに不動産の賃貸（リース事業）、金銭の貸付および債権の買取（融資事業）、生命保険の募集、自動車リースの紹介、不動産関連サービスの提供、損害保険代理業等（フィービジネス事業）および不動産の販売等（その他事業）の事業活動を展開しております。

なお、従来、生命保険の募集、自動車リースの紹介、不動産関連サービスの提供、損害保険代理業等の手数料収入事業は、「その他事業」に含めて表示しておりましたが、事業規模が拡大しており今後も同様の傾向が予測されることから、事業の種類別セグメント情報を明瞭かつ適正に表現するため、当中間連結会計期間より「フィービジネス事業」として集約のうえ区分表示することといたしました。

当企業集団の事業に係る位置づけおよび事業の種類別セグメントとの関連は次のとおりであります。

リース事業 ----- 当社が当該事業を行っております。

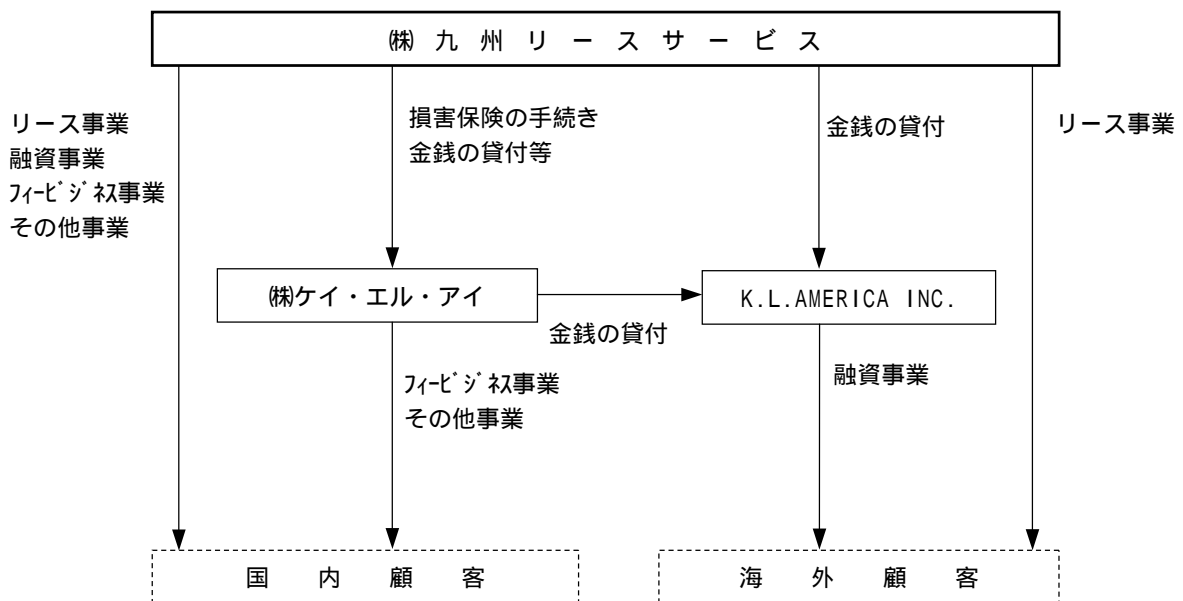
融資事業 ----- 当社が国内顧客向けに当該事業を行っており、K.L.AMERICA INC.が海外顧客向けに当該事業を行っております。

フィービジネス事業 ---- 当該事業のうち、主として当社が生命保険の募集、自動車リースの紹介、不動産関連サービスの提供等を行っており、(株)ケイ・エル・アイが損害保険代理業等を行っております。

その他事業 ----- 不動産の販売等

会社名	事業区分			
	リース事業	融資事業	フィービジネス事業	その他事業
(株)九州リースサービス(当社)				
子会社 連結子会社(2社) (株)ケイ・エル・アイ K.L.AMERICA INC.				

事業の系統図は次のとおりであります。



(注) 連結子会社

(2) 経営方針

1. 経営の基本方針

当社は、企業経営に必要な付加価値の高いサービスを提供していくことにより、顧客と共に発展・成長すること、および地域に根ざしたリース会社としてリース事業を通じて地域経済の発展に貢献することを経営の基本理念としております。

今後も九州を地盤として、情報収集体制を拡充し、顧客数の増大を図ることにより一層強固な収益基盤を構築していく所存であります。

また、リースを中心にバランスのとれた営業資産構造を構築するとともに、資金調達面におきましても、直接金融などによる調達方法の多様化やコスト削減にも引き続き努めてまいります。

2. 利益配分に関する基本方針

当社は、企業体質の強化や、収益力向上のため内部留保の充実を図るとともに、株主の皆様に対しましても、安定配当および配当性向の向上に努めることを基本方針としております。

3. 目標とする経営指標

当社では、有利子負債の圧縮によりバランスシートをスリム化する一方で、経営の効率化を図り一定の売上総利益を継続的に確保することを目標としております。

平成 16 年度におきましても、フィービジネスの拡充等により前年度並みの売上総利益の計上を目標としております。

4. 中長期的な経営戦略および課題

「収益力の向上」および「財務体質の強化」を主要な経営方針としており、一定の売上総利益の確保と中長期的に有利子負債の圧縮によるバランスシートのスリム化に取り組んでおります。

営業面

主力であるリース事業では、顧客のリース需要に広く対応を行うとともに、良質なリース資産の積み上げによる収益基盤の強化を図り、さらに安定利益確保のため、不動産賃貸業務の拡充も図ってまいります。

また、リース取引や営業貸付取引等の資産ビジネスを中心とした営業活動を行うとともに、生命保険の募集、自動車リースの紹介、不動産関連サービスの提供等のフィービジネスにつきましても、収益の新しい柱として今後も拡充を図ってまいります。

財務面

中長期的に借入金残高圧縮による財務体質の強化を図るとともに、収益力向上のため、資金調達手段の多様化を行い、資金調達コストの低減を推進いたします。

間接金融主体の調達から直接金融の調達比率を高めることを中長期的な目標としており、リース債権の流動化による資金調達を推進しております。

当中間連結会計期間におきましては、借入金残高を 747 百万円（前期末比 0.7%の減少）圧縮するとともに、リース債権流動化により 4,815 百万円を調達いたしました。

5. コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、開かれた経営と公正な企業活動を前提として経営方針等の実現を目指しており、コーポレート・ガバナンスの充実が重要事項であると考えております。

コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

取締役会は、当社の業務執行の基本方針および重要事項に関する意思決定機関であり、5名の取締役によって構成され、おおむね月 1 回およびその他必要に際し開催しております。また、取締役会の下部組織として常務会を設置しております。常務会は、役付取締役により構成され、毎週 2 回開催しており、各種取引の案件審議や取締役会より委嘱された事項につき審議を行っております。

また、当社は監査役制度を採用しており、監査役 3 名のうち 2 名が社外監査役であります。監査役は、取締役会への出席、意見陳述はもちろんのこと、常務会における議事内容についても監査を行っており、取締役の職務執行を十分に監視できる体制となっております。

さらに、当社では、取締役の員数を適正化し取締役会における意思決定の迅速化および業務執行の監督強化を図るとともに、業務執行機能の強化を目的として、平成 16 年 6 月 29 日付で執行役員制度を導入しております。

また、業務改善による経営効率化や不正・誤謬の防止、法令遵守状況のチェックなどを目的として、監査室を設置しております。監査室は、会社組織全般にわたり監査計画に基づいた内部監査を行っており、その結果を踏まえて常務会に対し監査報告を行うとともに、当該部門に対し業務改善事項につき指示、勧告を行っております。なお、監査役はこの内部監査にも帯同しており、会社組織全般にわたり監視を行っております。

(3) 経営成績および財政状態

1. 経営成績

(当中間期の業績全般)

当中間期におけるわが国経済は、輸出が堅調に推移し、企業収益の改善に伴う設備投資の増加、個人消費の緩やかな回復などにより景気は回復基調のうちに推移いたしました。

当社を取り巻く経営環境につきましても、景気回復を背景とした設備投資の増加を反映し、リース業界全体の取扱高が前年同期比 3.7%の増加となるなど好調に推移いたしました。

このような中で、リース・割賦販売部門や営業貸付部門につきましては、収益性や安全性の高い良質資産の獲得に重点をおいた営業活動を行ってまいりました。一方、手数料収入(フィービジネス)につきましては、生命保険商品の募集、自動車リースの紹介ならびに不動産関連サービスの提供などを積極的に推進いたしました。

これらの結果、リース資産の減少に伴う賃貸料収入の減少などにより売上高は 15,348 百万円(前年同期比 14.2%減)となりました。また、経常利益は営業外収入の増加により 2,569 百万円となりましたが、「固定資産の減損に係る会計基準」の早期適用による減損損失 2,018 百万円を計上したことにより、中間純利益は 523 百万円(前年同期比 304.5%増)となりました。

資金調達面におきましては、平成 16 年 8 月にリース債権流動化による資金調達 4,815 百万円を実施し、リース債権譲渡支払債務は 20,076 百万円(前期末比 7.4%増)となりました。また、借入金残高は前期末に比べ 747 百万円減少し 105,280 百万円(前期末比 0.7%減)となりました。

事業区分の変更

従来、生命保険の募集、自動車リースの紹介、不動産関連サービスの提供、損害保険代理業等の手数料収入事業は、「その他事業」に含めて表示しておりましたが、当中間連結会計期間より「フィービジネス事業」として集約のうえ区分表示することといたしました。これに伴い前年同期との比較は、区分変更後の数値に基づき算出しております。

(主要な事業別セグメントの状況)

リース事業

ファイナンス・リース部門では、商業・サービス業用機械設備の取扱いが伸長したことから、リース取扱高は 7,693 百万円(前年同期比 5.0%増)となりましたが、リース資産残高は 42,859 百万円(前期末比 7.8%減)となりました。また、割賦販売部門につきましても、同様に取扱高は増加いたしました。割賦債権残高は 10,946 百万円(前期末比 0.6%減)となりました。賃貸用不動産につきましても、新たに 1,338 百万円の取得を行いました。減損損失 2,018 百万円を計上したことにより、その他の賃貸資産残高は 21,826 百万円(前期末比 3.5%減)となりました。

また、当事業における売上高は、主にファイナンス・リース部門における賃貸料収入の減少により 13,028 百万円(前年同期比 17.5%減)となり、営業利益は 1,049 百万円(前年同期比 3.6%減)となりました。

融資事業

S P C(特定目的会社)を活用したプロジェクト融資や消費者金融業向けの融資など新たな資金需要の開拓に努めました結果、貸出実行高は 12,003 百万円(前年同期比 109.2%増)と増加いたしました。一方で大口の返済もあったことから貸付資産残高は 43,759 百万円(前期末比 1.9%増)となりました。

また、当事業における売上高は、貸付資産における収益性の向上により 791 百万円(前年同期比 11.4%増)となりましたが、営業損益につきましては、貸倒引当金繰入額の増加により 335 百万円の赤字となりました。

フィービジネス事業

収益の新しい柱として拡充を図っておりますフィービジネス事業は、不動産関連サービスの提供や自動車リースの紹介などを中心に好調に推移いたしました。

この結果、当事業における売上高は 533 百万円(前年同期比 76.2%増)となり、営業利益は 321 百万円(前年同期比 29.3%増)となりました。

その他事業

当事業における売上高は、販売用不動産売却収入の減少により 994 百万円(前年同期比 8.0%減)となり、営業損益は 38 百万円の黒字となりました。

(通期の見通し)

下半期におけるわが国経済は、企業収益が増益傾向で設備投資も堅調に推移しておりますが、原油高による海外経済の減速や日本経済に与える影響など懸念材料があり、予断を許さない状況で推移するものと思われます。

当社では、リース・割賦販売取引や営業貸付取引をはじめとした金融サービスとともに、生命保険の募集、自動車リースの紹介あるいは不動産関連サービスの提供などフィージネスの拡充を図っていくことにより、安定した収益の確保を目指します。

平成 17 年 3 月期の連結業績につきましては、売上高 30,000 百万円(前期比 11.2%減)、経常利益 3,100 百万円(前期比 334.4%増)、当期利益 1,000 百万円(前期比 38.7%増)を見込んでおります。

また、配当金につきましては、今期末に 1 株当たり 2 円 50 銭とさせていただきます予定であります。

2. 財政状態

投資活動におけるキャッシュ・フローが定期預金の預入などにより 866 百万円の資金流出となりましたが、営業活動におけるキャッシュ・フローが 5,117 百万円の資金流入となり、財務活動におけるキャッシュ・フローもリース債権流動化などにより 640 百万円の資金流入となったため、当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物は前連結会計年度末に比べ 4,934 百万円増加し 10,628 百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、収入面では減価償却費(リース取引における回収に相当)9,577 百万円(前年同期比 1,482 百万円の収入減)貸貸資産の処分額(帳簿価額)625 百万円(前年同期比 1,781 百万円の収入減)などが主要なものであり、支出面では、貸貸資産の取得による支出 7,291 百万円(前年同期比 134 百万円の支出増)、営業貸付債権の増加額 731 百万円(前年同期比 4,366 百万円の支出増)などが主要なものであり、全体では 5,117 百万円の資金流入となりましたが、前中間連結会計期間に比べ 4,663 百万円の収入減となりました。

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、投資有価証券の取得または売却による収支のほか、定期預金の預入による支出 780 百万円などにより 866 百万円の資金流出となりましたが、出資金の取得による支出が減少したため、前中間連結会計期間に比べ 1,000 百万円の支出減となりました。

財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、リース債権流動化により 4,815 百万円を調達した一方で、借入金残高の減少により全体では 640 百万円の資金流入となり、前中間連結会計期間に比べ 1,858 百万円の収入増となりました。

(4) 中間連結財務諸表等

1. 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

科目	前中間連結会計期間末		当中間連結会計期間末		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表	
	平成 15 年 9 月 30 日現在		平成 16 年 9 月 30 日現在		平成 16 年 3 月 31 日現在	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
(資 産 の 部)		%		%		%
流 動 資 産	75,691	47.6	72,722	48.6	66,408	44.9
現金及び預金	11,289		11,408		5,604	
割賦債権	11,375		10,946		11,016	
営業貸付債権	56,353		43,759		42,942	
賃貸料等未収入金	2,060		1,481		1,632	
有価証券	439		89		139	
販売用不動産	3,014		4,674		4,160	
繰延税金資産	639		501		573	
その他の流動資産	2,143		1,798		1,568	
貸倒引当金	11,624		1,937		1,230	
固 定 資 産	83,241	52.4	76,813	51.4	81,535	55.1
有形固定資産	67,536	42.5	60,952	40.8	65,566	44.3
リース資産	47,146		38,881		42,307	
その他の賃貸資産	19,965		21,826		22,617	
社用資産	423		244		641	
無形固定資産	4,890	3.1	4,176	2.8	4,378	3.0
リース資産	4,669		3,977		4,173	
その他の無形固定資産	220		199		205	
投資その他の資産	10,815	6.8	11,683	7.8	11,589	7.8
投資有価証券	2,897		3,019		3,077	
固定化営業債権	1,716		1,793		1,946	
繰延税金資産	2,963		3,061		3,009	
その他の投資等	4,099		4,415		4,237	
貸倒引当金	860		606		681	
資 産 合 計	158,933	100.0	149,535	100.0	147,943	100.0

(単位：百万円)

科目	期別		前中間連結会計期間末		当中間連結会計期間末		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表	
	平成 15 年 9 月 30 日現在		平成 16 年 9 月 30 日現在		平成 16 年 3 月 31 日現在			
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比		
(負債 の 部)		%		%		%		
流動負債	127,047	79.9	100,037	66.9	98,227	66.4		
支払手形及び買掛金	1,491		2,404		1,835			
短期借入金	118,671		88,657		88,140			
リース債権譲渡支払債務	4,960		7,389		6,591			
未払法人税等	4		9		9			
賞与引当金	77		76		74			
その他の流動負債	1,842		1,498		1,575			
固定負債	28,197	17.8	44,587	29.8	45,277	30.6		
社債	-		12,500		12,500			
長期借入金	18,872		16,622		17,887			
長期リース債権譲渡支払債務	6,630		12,686		12,095			
退職給付引当金	97		92		81			
その他の固定負債	2,597		2,685		2,712			
負債合計	155,244	97.7	144,624	96.7	143,505	97.0		
(資本 の 部)								
資本金	2,933	1.9	2,933	2.0	2,933	2.0		
資本剰余金	819	0.5	819	0.5	819	0.5		
利益剰余金	36	0.0	1,152	0.8	628	0.4		
その他有価証券評価差額金	96	0.1	25	0.0	24	0.0		
為替換算調整勘定	1	0.0	16	0.0	84	0.1		
自己株式	3	0.0	3	0.0	3	0.0		
資本合計	3,688	2.3	4,910	3.3	4,438	3.0		
負債及び資本合計	158,933	100.0	149,535	100.0	147,943	100.0		

2. 中間連結損益計算書

(単位：百万円)

科目	前中間連結会計期間		当中間連結会計期間		前連結会計年度の 要約連結損益計算書	
	自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 9 月 30 日		自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 9 月 30 日		自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 3 月 31 日	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
売 上 高	17,880	100.0	15,348	100.0	33,790	100.0
賃 貸 料 収 入	13,594		12,179		26,607	
割 賦 売 上 高	252		233		492	
営 業 貸 付 収 益	710		791		1,403	
そ の 他 の 売 上 高	3,323		2,143		5,286	
売 上 原 価	15,798	88.4	13,041	85.0	29,464	87.2
賃 貸 原 価	11,578		10,178		22,386	
資 金 原 価	1,205		1,192		2,573	
そ の 他 の 売 上 原 価	3,014		1,670		4,504	
売 上 総 利 益	2,082	11.6	2,307	15.0	4,326	12.8
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	1,090	6.1	1,378	8.9	2,306	6.8
営 業 利 益	991	5.5	929	6.1	2,019	6.0
営 業 外 収 益	133	0.8	2,241	14.6	5,302	15.7
受 取 利 息	1		22		16	
受 取 配 当 金	17		19		279	
投 資 有 価 証 券 売 却 益	12		312		15	
為 替 差 益	-		286		-	
そ の 他 の 営 業 外 収 益	102		1,601		4,990	
営 業 外 費 用	1,021	5.7	601	4.0	6,607	19.6
支 払 利 息	157		151		330	
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	391		386		5,176	
投 資 有 価 証 券 売 却 損	-		3		-	
為 替 差 損	330		-		574	
社 債 発 行 費	-		-		340	
そ の 他 の 営 業 外 費 用	142		59		186	
経 常 利 益	103	0.6	2,569	16.7	713	2.1
特 別 損 失	83	0.5	2,018	13.1	83	0.2
減 損 損 失	-		2,018		-	
投 資 有 価 証 券 評 価 損	83		-		83	
税 金 等 調 整 前 中 間 (当 期) 純 利 益	20	0.1	550	3.6	630	1.9
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	5	0.0	6	0.1	12	0.0
法 人 税 等 調 整 額	114	0.6	20	0.1	103	0.2
中 間 (当 期) 純 利 益	129	0.7	523	3.4	721	2.1

3. 中間連結剰余金計算書

(単位：百万円)

科目	期別	前中間連結会計期間		当中間連結会計期間		前連結会計年度の 連結剰余金計算書	
		自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 9 月 30 日		自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 9 月 30 日		自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 3 月 31 日	
(資 本 剰 余 金 の 部)			2,548		819		2,548
資本剰余金期首残高							
資本剰余金減少高		1,728	1,728	-	-	1,728	1,728
資本準備金取崩しに伴う 資本剰余金減少高							
資本剰余金中間期末(期末)残高			819		819		819
(利 益 剰 余 金 の 部)			1,821		628		1,821
利益剰余金期首残高							
利益剰余金増加高		129		523		721	
中間(当期)純利益							
資本準備金取崩しに伴う 利益剰余金増加高		1,728	1,858	-	523	1,728	2,449
利益剰余金中間期末(期末)残高			36		1,152		628

4. 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科目	期別		前連結会計年度の要約 連結キャッシュ・フロー計算書
	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	
	自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 9 月 30 日	自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 9 月 30 日	
	金額	金額	金額
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前中間(当期)純利益	20	550	630
減価償却費	11,059	9,577	21,384
減損損失	-	2,018	-
貸倒引当金の増減額(減少:)	786	1,088	4,718
賞与引当金の増減額(減少:)	1	1	3
退職給付引当金の増減額(減少:)	1	10	8
投資有価証券評価損	83	-	83
受取利息及び受取配当金	18	41	296
資金原価及び支払利息	1,363	1,343	2,903
社債発行費	-	-	340
投資有価証券売却益	35	312	90
投資有価証券売却損	22	3	75
割賦債権の増減額(増加:)	1,071	35	1,421
営業貸付債権の増減額(増加:)	3,635	731	1,610
販売用不動産の増減額(増加:)	1,131	568	1,417
賃貸資産の取得による支出	7,156	7,291	15,875
賃貸資産の処分額(帳簿価額)	2,407	625	3,746
固定化営業債権の増減額(増加:)	632	89	896
支払手形及び買掛金の増減額(減少:)	1,491	569	1,148
その他営業活動による増減	212	891	4,552
小計	11,036	6,072	14,416
利息及び配当金の受取額	120	289	136
利息の支払額	1,370	1,239	2,869
法人税等の支払額	6	10	12
営業活動によるキャッシュ・フロー	9,780	5,117	11,671
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出	10	780	20
定期預金の払出による収入	10	10	20
長期性預金の預入による支出	-	30	-
投資有価証券の取得による支出	696	515	2,028
投資有価証券の売却及び償還による収入	590	882	2,198
社用資産及び無形固定資産の取得による支出	17	30	439
出資金の取得による支出	1,560	373	1,560
その他投資活動による増減	184	29	29
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,867	866	1,799
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額(減少:)	18,112	1,685	42,918
長期借入れによる収入	16,605	1,149	18,217
長期借入金の返済による支出	3,010	3,582	6,606
リース債権流動化による収入	5,000	4,815	14,637
リース債権流動化返済による支出	1,700	3,426	4,240
社債発行による収入	-	-	12,159
自己株式の取得による支出	0	0	0
配当金の支払額	-	-	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,217	640	8,750
現金及び現金同等物に係る換算差額	15	42	26
現金及び現金同等物の増減額(減少:)	6,679	4,934	1,094
現金及び現金同等物の期首残高	4,599	5,694	4,599
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	11,279	10,628	5,694

5. 中間連結財務諸表作成の基本となる重要な事項

連結の範囲に関する事項

a. 連結子会社の数 2社

(国内連結子会社) (株)ケイ・エル・アイ
(在外連結子会社) K.L.AMERICA INC.

b. 非連結子会社の数 1社

(有)ケイ・エル・エフは、小規模会社であり、合計の総資産、売上高、中間純利益および利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。

持分法の適用に関する事項

持分法を適用しない非連結子会社 1社

(有)ケイ・エル・エフは、それぞれ中間純利益および利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。

連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社の中間決算日と中間連結決算日は一致しております。

会計処理基準に関する事項

a. 資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの ----- 中間決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

株式 ----- 移動平均法による原価法

債券 ----- 償却原価法(定額法)

デリバティブ ----- 時価法

たな卸資産

販売用不動産 ----- 個別法による原価法

b. 減価償却資産の減価償却の方法

リース資産 ----- リース契約期間を償却年数とし、リース契約期間満了時に見込まれるリース資産の処分価額を残存価額として、当該期間内に定額償却する方法を採用しております。

その他の賃貸資産 ----- 建物(建物附属設備を含む)および構築物については定額法、その他の資産および社用資産については定率法を採用しております。

なお、主な耐用年数は、建物および構築物が10~50年、その他の資産が4~20年であります。

その他の無形固定資産 ----- 定額法を採用しております。

なお、営業権については、5年間で每期均等額を償却しており、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づき定額償却しております。

c. 引当金の計上基準

貸倒引当金 ----- 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
なお、固定化営業債権については、債権額から担保の評価額および保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しております。

賞与引当金 ----- 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

退職給付引当金 ----- 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

d. 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外子会社の資産、負債、収益および費用は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めております。

e. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、借手側、貸手側いずれの場合も通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

f. ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法 ----- 繰延ヘッジ処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 ----- 金利キャップ取引

ヘッジ対象 ----- 変動金利の借入金

ヘッジ方針 ----- 変動金利の借入金に係る金利変動リスクを回避する目的でデリバティブ取引を利用する方針を採用しております。

ヘッジ有効性評価の方法 --- ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計を半期ごとに比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しております。

g. 割賦販売取引の会計処理

「リース業における金融商品会計基準適用に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第19号平成12年11月14日)に定める「金融型割賦の取扱い」に基づき、商品引渡時に物件購入価額を当初元本相当額として割賦債権に計上し、その後の賦払金回収額を元本部分と金利部分に区分して処理する方法を採用しております。

なお、金利部分の期間配分については利息法を採用し、割賦売上高には金利部分のみを計上しております。

h. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しております。

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3カ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

6 . 中間連結財務諸表作成の基本となる重要な事項の変更

固定資産の減損に係る会計基準

「固定資産の減損に係る会計基準」（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号平成15年10月31日）が平成16年3月31日に終了する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用できることになったことに伴い、当中間連結会計期間から同会計基準及び同適用指針を適用しております。これにより税金等調整前中間純利益は2,018百万円減少しております。

なお、減損損失累計額については、改正後の中間連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

(単位：百万円)

前中間連結会計期間末	当中間連結会計期間末	前連結会計年度末
<p>1.有形固定資産の減価償却累計額</p> <p>リース資産 87,309</p> <p>その他の賃貸資産 697</p> <p>社用資産 158</p>	<p>1.有形固定資産の減価償却累計額</p> <p>リース資産 83,827</p> <p>その他の賃貸資産 907</p> <p>社用資産 174</p>	<p>1.有形固定資産の減価償却累計額</p> <p>リース資産 85,505</p> <p>その他の賃貸資産 795</p> <p>社用資産 168</p>
<p>2.担保に供している資産(割賦債権の金額は割賦未実現利益を含んでおります。)</p> <p>割賦債権 10,137</p> <p>営業貸付債権 45,140</p> <p>販売用不動産 884</p> <p>その他の賃貸資産 16,072</p> <p>社用資産 129</p> <p>小計 72,364</p> <p>リース契約債権 37,073</p> <p>合計 109,438</p>	<p>2.担保に供している資産(割賦債権の金額は割賦未実現利益を含んでおります。)</p> <p>現金及び預金 1,207</p> <p>割賦債権 10,990</p> <p>営業貸付債権 43,759</p> <p>販売用不動産 2,739</p> <p>その他の賃貸資産 21,697</p> <p>社用資産 159</p> <p>小計 80,554</p> <p>リース契約債権 25,027</p> <p>合計 105,581</p>	<p>2.担保に供している資産(割賦債権の金額は割賦未実現利益を含んでおります。)</p> <p>現金及び預金 496</p> <p>割賦債権 10,171</p> <p>営業貸付債権 38,278</p> <p>販売用不動産 1,677</p> <p>その他の賃貸資産 22,571</p> <p>社用資産 160</p> <p>小計 73,357</p> <p>リース契約債権 29,272</p> <p>合計 102,629</p>
<p>上記に対応する債務</p> <p>短期借入金 108,656</p> <p>長期借入金 3,712</p> <p>その他の流動負債 404</p> <p>その他の固定負債 962</p> <p>合計 113,735</p> <p>短期借入金の金額には、1年以内に返済予定の長期借入金を含んでおります。</p>	<p>上記に対応する債務</p> <p>短期借入金 79,178</p> <p>長期借入金 2,351</p> <p>その他の流動負債 413</p> <p>その他の固定負債 548</p> <p>小計 82,491</p> <p>被保証債務 12,500</p> <p>合計 94,991</p> <p>短期借入金の金額には、1年以内に返済予定の長期借入金を含んでおります。</p> <p>また、被保証債務は、第1回無担保社債の発行に際し、未償還残高に対してオリックス㈱から保証を受けている額であります。</p>	<p>上記に対応する債務</p> <p>短期借入金 79,041</p> <p>長期借入金 2,986</p> <p>その他の流動負債 408</p> <p>その他の固定負債 755</p> <p>小計 83,193</p> <p>被保証債務 12,500</p> <p>合計 95,693</p> <p>短期借入金の金額には、1年以内に返済予定の長期借入金を含んでおります。</p> <p>また、被保証債務は、第1回無担保社債の発行に際し、未償還残高に対してオリックス㈱から保証を受けている額であります。</p>
<p>3.偶発債務</p> <p>借入保証 3,120</p>	<p>3.偶発債務</p> <p>借入保証 727</p>	<p>3.偶発債務</p> <p>借入保証 736</p>
<p>4.固定化営業債権から直接減額した取立不能見込額 28,650</p>	<p>4.固定化営業債権から直接減額した取立不能見込額 41,126</p>	<p>4.固定化営業債権から直接減額した取立不能見込額 44,582</p>

(中間連結損益計算書関係)

(単位：百万円)

前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度										
販売費及び一般管理費のうち主要な 費目及び金額	1. 販売費及び一般管理費のうち主要 な費目及び金額	販売費及び一般管理費のうち主要な 費目及び金額										
貸倒引当金繰入額 446	貸倒引当金繰入額 710	貸倒引当金繰入額 1,034										
給料手当 220	給料手当 223	給料手当 446										
賞与 76	賞与 82	賞与 161										
退職給付引当金繰入額 11	退職給付引当金繰入額 21	退職給付引当金繰入額 15										
福利厚生費 63	福利厚生費 51	福利厚生費 110										
賃借料 55	賃借料 55	賃借料 111										
租税公課 10	租税公課 25	租税公課 31										
減価償却費 20	減価償却費 16	減価償却費 40										
	2. 減損損失 当社は以下の資産について減損損 失を計上しました。											
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">賃貸用 不動産</td> <td rowspan="2">建物及び 土地</td> <td>東京都 中央区</td> <td>1,383</td> </tr> <tr> <td>千葉県 市川市</td> <td>635</td> </tr> </tbody> </table>	用途	種類	場所	減損損失 (百万円)	賃貸用 不動産	建物及び 土地	東京都 中央区	1,383	千葉県 市川市	635	
用途	種類	場所	減損損失 (百万円)									
賃貸用 不動産	建物及び 土地	東京都 中央区	1,383									
		千葉県 市川市	635									
	<p>賃貸用不動産については、個別物件ごとにグルーピングを行っております。</p> <p>上記2物件については、継続的な地価の下落および賃料下落に伴う収益性の低下により、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(2,018百万円)として特別損失に計上いたしました。その内訳は、建物386百万円、土地1,632百万円であります。</p> <p>なお、当該資産の回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを3.1%で割り引いて算定しております。</p>											

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

(単位：百万円)

前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金 11,289	現金及び預金 11,408	現金及び預金 5,604
預入期間が3カ月を超える定期預金 10	預入期間が3カ月を超える定期預金 780	預入期間が3カ月を超える定期預金 10
現金及び現金同等物 11,279	現金及び現金同等物 10,628	有価証券勘定に含まれる「コーポレート・バ...」 99
		現金及び現金同等物 5,694

(セグメント情報)

(1)事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間(自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)

(単位:百万円)

	リース事業	融資事業	その他事業	計	消去又は全社	連 結
売 上 高						
(1)外部顧客に対する売上高	15,786	710	1,383	17,880	-	17,880
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	(-)	-
計	15,786	710	1,383	17,880	(-)	17,880
営 業 費 用	14,698	879	1,166	16,744	144	16,888
営 業 利 益 (営 業 損 失)	1,088	168	216	1,136	(144)	991

これら事業区分に属する主な内容は、次のとおりであります。

事業区分	事業内容
リース事業	機械設備等のリース(リースの満了・中途解約に伴う物件販売を含む)、割賦販売ならびに不動産の賃貸
融資事業	金銭の貸付および債権の買取
その他事業	生命保険の募集、自動車リースの紹介、損害保険代理業ならびに不動産の販売等

当中間連結会計期間(自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)

(単位:百万円)

	リース事業	融資事業	ファイナンス事業	その他事業	計	消去又は全社	連 結
売 上 高							
(1)外部顧客に対する売上高	13,028	791	533	994	15,348	-	15,348
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-	(-)	-
計	13,028	791	533	994	15,348	(-)	15,348
営 業 費 用	11,979	1,127	212	956	14,275	144	14,419
営 業 利 益 (営 業 損 失)	1,049	335	321	38	1,073	(144)	929

これら事業区分に属する主な内容は、次のとおりであります。

事業区分	事業内容
リース事業	機械設備等のリース(リースの満了・中途解約に伴う物件販売を含む)、割賦販売ならびに不動産の賃貸
融資事業	金銭の貸付および債権の買取
ファイナンス事業	生命保険の募集、自動車リースの紹介、不動産関連サービスの提供、損害保険代理業等
その他事業	不動産の販売等

前連結会計年度(自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)

(単位:百万円)

	リース事業	融資事業	その他事業	計	消去又は全社	連 結
売 上 高						
(1)外部顧客に対する売上高	30,414	1,403	1,972	33,790	-	33,790
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	(-)	-
計	30,414	1,403	1,972	33,790	(-)	33,790
営 業 費 用	28,118	2,005	1,403	31,526	244	31,771
営 業 利 益 (営 業 損 失)	2,296	601	568	2,263	(244)	2,019

これら事業区分に属する主な内容は、次のとおりであります。

事業区分	事業内容
リース事業	機械設備等のリース(リースの満了・中途解約に伴う物件販売を含む)、割賦販売ならびに不動産の賃貸
融資事業	金銭の貸付および債権の買取
その他事業	生命保険の募集、自動車リースの紹介、損害保険代理業ならびに不動産の販売等

(注)1.事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは当社の管理部門のうち経理グループ、システムグループ等に係る費用であります。

前中間連結会計期間	144 百万円
当中間連結会計期間	144 百万円
前連結会計年度	244 百万円

3. 事業区分の変更

従来、生命保険の募集、自動車リースの紹介、不動産関連サービスの提供、損害保険代理業等の手数料収入事業は、「その他事業」に含めて表示しておりましたが、事業規模が拡大しており今後も同様の傾向が予測されることから、事業の種類別セグメント情報を明瞭かつ適正に表現するため、当中間連結会計期間より「フィービジネス事業」として集約のうえ区分表示することといたしました。なお、前中間連結会計期間及び前連結会計年度において当中間連結会計期間と同様の事業区分によった場合の事業の種類別セグメント情報は次のとおりであります。

前中間連結会計期間（自平成 15 年 4 月 1 日 至平成 15 年 9 月 30 日）

（単位：百万円）

	リース事業	融資事業	ビジネス事業	その他事業	計	消去又は全社	連 結
売 上 高							
(1)外部顧客に対する売上高	15,786	710	302	1,080	17,880	-	17,880
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-	(-)	-
計	15,786	710	302	1,080	17,880	(-)	17,880
営業費用	14,698	879	54	1,112	16,744	144	16,888
営業利益（営業損失）	1,088	168	248	31	1,136	(144)	991

前連結会計年度（自平成 15 年 4 月 1 日 至平成 16 年 3 月 31 日）

（単位：百万円）

	リース事業	融資事業	ビジネス事業	その他事業	計	消去又は全社	連 結
売 上 高							
(1)外部顧客に対する売上高	30,414	1,403	743	1,229	33,790	-	33,790
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-	(-)	-
計	30,414	1,403	743	1,229	33,790	(-)	33,790
営業費用	28,118	2,005	116	1,286	31,526	244	31,771
営業利益（営業損失）	2,296	601	626	57	2,263	(244)	2,019

(2)所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間、当中間連結会計期間および前連結会計年度における所在地別セグメント情報は、全セグメントの売上高の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、記載を省略しております。

(3)海外売上高

前中間連結会計期間、当中間連結会計期間および前連結会計年度における海外売上高が、いずれも連結売上高の10%未満のため、記載を省略しております。

(リース取引関係)

(単位：百万円)

前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度																		
所有権移転外ファイナンス・リース取引	所有権移転外ファイナンス・リース取引	所有権移転外ファイナンス・リース取引																		
1. 借手側	1. 借手側	1. 借手側																		
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																		
当中間期末日現在で、当企業集団が借手となっているリース取引は、すべて転貸リース取引であり、実質的に当企業集団が借手となっているリース取引ではないので、記載しておりません。	同 左	当連結会計年度末日現在で、当企業集団が借手となっているリース取引は、すべて転貸リース取引であり、実質的に当企業集団が借手となっているリース取引ではないので、記載しておりません。																		
(2) 未経過リース料中間期末残高相当額	(2) 未経過リース料中間期末残高相当額	(2) 未経過リース料期末残高相当額																		
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">1年以内</th> <th style="text-align: center;">1年超</th> <th style="text-align: center;">合 計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">300</td> <td style="text-align: center;">388</td> <td style="text-align: center;">688</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	1年超	合 計	300	388	688	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">1年以内</th> <th style="text-align: center;">1年超</th> <th style="text-align: center;">合 計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">184</td> <td style="text-align: center;">203</td> <td style="text-align: center;">388</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	1年超	合 計	184	203	388	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">1年以内</th> <th style="text-align: center;">1年超</th> <th style="text-align: center;">合 計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">237</td> <td style="text-align: center;">295</td> <td style="text-align: center;">533</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	1年超	合 計	237	295	533
1年以内	1年超	合 計																		
300	388	688																		
1年以内	1年超	合 計																		
184	203	388																		
1年以内	1年超	合 計																		
237	295	533																		
(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっております。	(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっております。	(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっております。																		
(3) 支払リース料及び減価償却費相当額	(3) 支払リース料及び減価償却費相当額	(3) 支払リース料及び減価償却費相当額																		
当中間期末日現在で、当企業集団が借手となっているリース取引は、すべて転貸リース取引であり、実質的に当企業集団が借手となっているリース取引ではないので、記載しておりません。	同 左	当連結会計年度末日現在で、当企業集団が借手となっているリース取引は、すべて転貸リース取引であり、実質的に当企業集団が借手となっているリース取引ではないので、記載しておりません。																		

前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
所有権移転外ファイナンス・リース取引	所有権移転外ファイナンス・リース取引	所有権移転外ファイナンス・リース取引
2.貸手側	2.貸手側	2.貸手側
(1)リース物件の取得価額、減価償却累計額及び中間期末残高	(1)リース物件の取得価額、減価償却累計額及び中間期末残高	(1)リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高
取得価額 145,819	取得価額 133,506	取得価額 138,825
減価償却累計額 94,003	減価償却累計額 90,647	減価償却累計額 92,344
中間期末残高 51,816	中間期末残高 42,859	期末残高 46,480
(2)未経過リース料中間期末残高相当額	(2)未経過リース料中間期末残高相当額	(2)未経過リース料期末残高相当額
1年以内 1年超 合計	1年以内 1年超 合計	1年以内 1年超 合計
19,292 35,116 54,409	16,199 28,720 44,920	17,465 31,348 48,813
このうち、転貸リース取引に係る貸手側の未経過リース料の中間期末残高相当額は 689 百万円(うち1年以内294百万円)であります。なお、借手側の残高相当額はおおむね同一であります。	このうち、転貸リース取引に係る貸手側の未経過リース料の中間期末残高相当額は 394 百万円(うち1年以内183百万円)であります。なお、借手側の残高相当額はおおむね同一であります。	このうち、転貸リース取引に係る貸手側の未経過リース料の期末残高相当額は 537 百万円(うち1年以内234百万円)であります。なお、借手側の残高相当額はおおむね同一であります。
(3)受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額	(3)受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額	(3)受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額
受取リース料 12,954	受取リース料 11,282	受取リース料 25,163
減価償却費 10,941	減価償却費 9,448	減価償却費 21,165
受取利息相当額 1,954	受取利息相当額 1,656	受取利息相当額 3,783
(4)利息相当額の算定方法	(4)利息相当額の算定方法	(4)利息相当額の算定方法
利息相当額の各期への配分方法については、利息法によっております。	同 左	同 左
オペレーティング・リース取引	オペレーティング・リース取引	オペレーティング・リース取引
1.借手側	1.借手側	1.借手側
該当する取引はありません。	該当する取引はありません。	該当する取引はありません。
2.貸手側	2.貸手側	2.貸手側
未経過リース料	未経過リース料	未経過リース料
1年以内 1年超 合計	1年以内 1年超 合計	1年以内 1年超 合計
858 2,823 3,681	859 1,986 2,846	930 2,598 3,528

(有価証券関係)

(1)その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

種類	前中間連結会計期間末 (平成15年9月30日現在)			当中間連結会計期間末 (平成16年9月30日現在)			前連結会計年度末 (平成16年3月31日現在)		
	取得原価	中間連結 貸借対照 表計上額	差額	取得原価	中間連結 貸借対照 表計上額	差額	取得原価	連結貸借 対照表 計上額	差額
(1)株式	1,325	1,220	104	782	808	25	924	899	24
(2)債券	-	-	-	9	9	-	-	-	-
(3)その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合計	1,325	1,220	104	792	818	25	924	899	24

(注)1.取得原価は、減損処理後の帳簿価額であります。

2.取得原価に対する時価の下落率が30%以上50%未満である株式については、個別銘柄毎に、時価と取得原価との乖離状況および発行会社の財政状態等を把握した上で時価の回復可能性の検討を行い、回復可能性のないものについて減損処理を行っております。

(2)時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表(連結貸借対照表)計上額

(単位：百万円)

種類	前中間連結会計期間末 (平成15年9月30日現在)	当中間連結会計期間末 (平成16年9月30日現在)	前連結会計年度末 (平成16年3月31日現在)
	中間連結貸借対照表計上額	中間連結貸借対照表計上額	連結貸借対照表計上額
その他有価証券			
割引金融債	439	39	39
コマーシャル・ペーパー	-	-	99
社債	-	850	850
店頭売買株式を除く 非上場株式	1,676	1,401	1,327

(デリバティブ取引関係)

(単位：百万円)

対象物の種類	取引の種類	前中間連結会計期間末 (平成15年9月30日現在)			当中間連結会計期間末 (平成16年9月30日現在)			前連結会計年度末 (平成16年3月31日現在)		
		契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益
金利	オプション取引 買建ブット	10,000 (268)	11	256	11,965 (288)	2	286	10,000 (268)	4	263
合計		10,000	11	256	11,965	2	286	10,000	4	263

(注)1.時価の算定方法は、金利オプション契約を締結している取引銀行から提示された価格によっております。

2.上記の契約額等は、想定元本を記載しており、この金額自体がデリバティブ取引に係る信用リスク量を示すものではありません。

3.()内の金額は、支払オプション料であります。

4.ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引については、記載を省略しております。

(5) 営業資産残高

(単位：百万円)

事業の種類別セグメントの名称	前中間連結会計期間 (平成15年9月30日現在)		当中間連結会計期間 (平成16年9月30日現在)		前連結会計年度 (平成16年3月31日現在)	
	中間期末残高	構成比(%)	中間期末残高	構成比(%)	期末残高	構成比(%)
情報・事務用機器	13,741	9.8	10,875	9.1	12,154	9.9
産業・土木・建設機械	11,039	7.9	8,785	7.4	9,906	8.1
その他の	27,035	19.4	23,198	19.4	24,420	19.8
所有権移転外ファインズ・リース計	51,816	37.1	42,859	35.9	46,480	37.8
オペレーティング・リース	19,965	14.3	21,826	18.3	22,617	18.4
リース計	71,782	51.4	64,685	54.2	69,098	56.2
割賦販売	11,375	8.2	10,946	9.1	11,016	8.9
リース事業計	83,158	59.6	75,631	63.3	80,115	65.1
融資事業	56,353	40.4	43,759	36.7	42,942	34.9
合計	139,511	100.0	119,391	100.0	123,058	100.0